

## 目次

12/18(日) 当会主催「2022 冬の勉強会」= 北上田氏講演会 2

何処へ行く、私のニッポン? 「安保関連3文書」とは… 3

辺野古新基地建設の断念を求める請願署名……「オール沖縄会議」 4

真珠湾に思う敵基地攻撃のリスク いまいち りょう 5

「復帰」50年と私たちの「戦後責任」 毛利孝雄 7

玉川氏降板から感じるもの 日向志郎 8

報告 石垣島の環境破壊・乱開発に反対する院内集会 カンムリワシを守る東京連絡会 10

安倍政治とは何だったか? / 中間総括 若槻武行 11 「辺野古土砂/首都圏グループ」とは 16

## 大軍拡の防衛費大增額をストップさせよう!

日本政府は中国の台湾領有問題を米中の台湾危機として過度に煽り、「中国の海洋進出と北朝鮮のミサイル脅威に抗す」として辺野古新基地、南西諸島のミサイル基地建設など軍地施設を急拡大し、米軍内日本軍部隊として戦争への道を突き進んでいる。このため防衛予算を、2023年から5年間で1.5倍にあたる約43兆円にする、財源は法人税を軸に復興税などを前倒して転用するという。

岸田総理は防衛力の抜本的強化は「安全保障政策の大転換で、時代を画するもの」「責任ある財源を考えるべき」「今を生きる国民が自らの責任として、その重みを背負って対応すべきである」と驚愕の声明を発した。国会審議も国民的議論もせず国民を無視して、民主主義を無視して、閣議決定で次々とナチの独裁的手法で決定している。

また、共同通信によれば、防衛省も人工知能(AI)技術で国内世論誘導、敵対国への敵対心を醸成、国民の反戦・厭戦意識を払拭、など研究を始めるとのこと。憲法違反を堂々と公表して戦争機運を煽っている。岸田のクーデターと言っても過言ではない。

日本政府は米国の従属国家である。岸田の策動は、日米合同委員会などから大軍拡、防衛費増額の要求を受けたもので、財界は軍需産業などでの金儲けを狙って後押しする。

中国の海洋進出は米国の世界一強戦略との覇権争いではある。台湾領有については、米国でさえ「一つの中国」を表明し、台湾独立を認めず現状維持としている。台湾は中国と経済的に重層的に深い構造に結び付いており、台湾の世浪は、独立よりも中国との現状を是とするが多数で、中国と一戦を交える気はない。

米国だってその気はない。あっても日本に戦わせ米国は後方支援の陣形を取るであろう。岸田政権だけが戦争に前のめりになっている。

北朝鮮のミサイル発射も、米・韓・日の合同軍事演習に抗し、「攻めてきたら核で自国防衛するぞ」とのデモンストレーションである。北朝鮮と韓国との局地的な戦闘行為はあるかもしれないが、北朝鮮が先制攻撃するほど戦力はない。むしろ日米が挑発することで起きる危険性の方がはるかに大きい。

しかし日本国民は、敵基地攻撃能力保有の賛成が55%、そのための増税の賛成が51%だ! 岸田政権、自民党、大手マスメディアなどによる戦争プロパガンダに洗脳されている。

我々の運動は、そのことを認識して組み立てることが問われている。

世論の動向に寄り添う(流される)のではなく、それを変えさせる努力必要である。

民衆が動かなければ、戦争はできない。

(山崎眞純)

# 2022年冬の勉強会

## 『辺野古新基地建設の現状と 沖縄南部地区の土砂問題』

**戦没者の遺骨が含まれる土砂を辺野古新基地建設に使わせてはなりません!**

講師 北上田 毅 さん

沖縄平和市民連絡会

辺野古埋立土砂搬出反対全国連絡協議会 顧問



《講師プロフィール》 1945年生まれ。元土木技術者。沖縄平和市民連絡会、高江ヘリパッド建設反対運動、辺野古新基地建設反対運動等に参加。著書:『高江が潰された日』(共著, 沖縄平和サポート)、『辺野古に基地はつukれない』(岩波ブックレット 山城博治、北上田毅 共著)ほか

- 12月18日(日) 開場 18:15 開会 18:30 閉会 20:30
- 浦和コミュニティセンター 第14集会室 (定員 72名)  
JR浦和駅東口より徒歩 1分 浦和PARCO・コムナーレ内 10階

- 参加費 :500円(資料代他)

※ 中学生以下の方、障害者手帳お持ちの方と付き添いの方は無料です。

※ COVID-19 対策を行なって運営します。

\* 体調不良や発熱がある場合は、参加はお止めください。

\* 会場では、マスク着用と手指消毒にご協力ください。

- プログラム

① 開会あいさつ ② 講演(北上田 毅さん) ③ 質疑応答・交流など ④ 閉会あいさつ

主催 辺野古土砂搬出反対! 首都圏グループ

《協賛》

沖縄の闘いに連帯する関東の会／基地のない平和な沖縄をめざす会／九条の会・さいたま／日本湿地ネットワーク(JAWAN)／一般社団法人 日本社会連帯機構

# 何処へ行く？ 我らのニッポン！ 「安保関連3文書」とは…

辺野古埋立土砂搬出反対！首都圏グループ（まとめ:W）

## 日本の防衛費は世界で第3位に

政府は12月16日の閣議で「安保三文書」を決定する。77年前、日本が引き起こしたアジア太平洋戦争での犠牲者は2千万人！。その反省から憲法の9条2項には「陸海空軍その他の戦力は保持しない。国の交戦権は認めない」と明記している。

今回の「安保三文書」改定では、日本が攻撃をされなくても相手国にミサイル攻撃でき、先制攻撃ができる国になるというのだ！！。日本の今の防衛費は世界で9位。それを5年後に2倍に。日本の防衛費は世界で第3位となるのだ。

## 集団的自衛権と存立危機事態で日本に戦禍

すでに閣議決定された集団的自衛権と、法制化された安保法制の「存立危機事態」を組み合わせると、「台湾有事」で米軍と中国の戦闘で、日本は米国との集団的自衛権に基づき、中国に対して先制攻撃すると……、その何十倍の反撃ミサイルを見舞われる……。

## 信じられない 戦時体制づくり

さらに岸田が今すすめている「安保関連三文書」の改訂は、①国家安全保障戦略（国家安保戦略）、②防衛計画の大綱（防衛大綱）、③中期防衛力整備計画（中期防）で、年内に閣議決定するつもりだ。それは、これまでの「専守防衛」からの、さらなる大転換だ。

すなわち、長距離ミサイルの保有を中心とする反撃能力の保有と増強で、5年以内の整備をめざすものだ。防衛産業を育成強化し、政府、大学、民間が一体となった軍事のための研究開発、有事を想定した公共インフラの整備など、すべての分野で軍事優先を貫き、国民にその巨額の費用を負担させようというものだ。

## 都合が悪いことは伝えない

岸田首相は2022年の日米首脳共同声明でバイデン大統領に、次の約束をした。①台湾有事を想定した防衛力の抜本的強化、②防衛費増大の具体化、③台頭する中国に対し、同盟国・友好国の軍事力をも総動員して封じ込めるという米国の対中政策に参加だ。

「反撃能力」の保有と強化は、軍事分野に限らず、社会のあらゆる分野での軍事優先としている。それは、憲法の平和主義の否定となり、学問・科学の軍事への動員は学問の自由、思想信条の自由の侵害を伴い、軍事費を支出するための増税、福祉予算の削減は、生存権を脅かす。平和憲法体制の日本を戦争する国へ変え、憲法改悪に進むつもりだ。さらに、国民の生命と財産、日本の主権及び領土、国際社会の秩序と安定を図るために、防衛力を抜本的に強化する。米国の対中国戦略に協力し、東アジア全域を戦禍に晒すことになる。

それらの内容は、国民には伝えず、発表は小出しにしている。

## アジアの国々からの視点の欠如

アジア太平洋戦争はアジアで2千万の死者を出し、内1千万人は中国国民だ。韓国・中国から・東南アジア各諸国に戦争加害を繰り返した日本。それをまた繰り返すのか。

憲法前文を今一度思い起こそう ……日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの（戦争放棄の）崇高な理想と目的を達成することを誓ふ……

辺野古新基地建設の断念を求める請願署名を

「オール沖縄会議」が新たな署名を呼びかけています。

＜次ページに掲載＞

衆議院議長 様

参議院議長 様

## 辺野古新基地建設の断念を求める請願書

### 一 請願の趣旨

「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を実行して戴きたい」と、41市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が2013年1月、首相に手交されました。あれから10年、県民の総意は実行されていません。

辺野古新基地建設（普天間飛行場代替施設建設事業）に反対する民意は今も変わることなく、2022年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019年2月の県民投票でも72%が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた3回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。

県も普天間飛行場の県内移設について「重い基地負担を固定化するもので、到底認められない」としています。背景には、国民が求めるのであれば米軍の駐留を全国で分担すべきところ、国土面積の0.6%の沖縄県に、米軍専用施設が面積比で70.3%も集中しているという現状があります。

1972年の本土復帰から2019年末までの間に、米軍人・軍属などによる刑法犯罪は6,029件、米軍関係の航空機関連事故は811件発生しています。2021年12月には、米軍由来とみられる新型コロナウイルスの市中感染が爆発的に拡がりました。また米軍基地周辺の水源や小学校の土壌から発がん性の恐れがあり体内に残るとされるPFASが検出され県民は大きな衝撃を受けています。

沖縄県民はこれ以上の過重な基地負担を受け入れることはできません。国会で沖縄県民の民意を踏まえた論議が行われ、辺野古新基地建設を断念する事を求めます。

### 二 請願事項

国会で、県民投票や知事選挙で明確に示された沖縄県民の民意を尊重した論議を行い、辺野古新基地建設を断念すること。

	名前	住所
1		
2		
3		
4		
5		

◇請願署名用紙の提出について。 お手数ですが、下記まで郵送をお願いします。

〒900-0021 那覇市泉崎2-105-18 官公労共済会館 B 1  
辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

◇提出締め切り： 2023年3月17日（金）

◇問い合わせ先：オール沖縄会議事務局長 福元勇司

電話 098-894-6407 ファクス 098-894-6417

# 真珠湾に思う敵基地攻撃のリスク

いまいち りょう（当首都圏グループ委員）

1941年12月8日は、真珠湾攻撃・日米開戦の日。華々しい戦果で日本国中が「万歳！万歳！」だったが、日本人はあの日を軽々しく祝うべきではなかった。

冷静に考えると、日本はルーズベルトの罠にはまった可能性が高い。当時のアメリカは戦争反対の世論が強かった。第一次大戦で多くのアメリカ兵が戦死し、もうヨーロッパの戦争に関わりたくないというのが一般のアメリカ人の気持ちだったようだ。

1940年9月、シカゴで「欧州の戦争にかかわるな」と主張する政治団体「America First Committee」が発足。組織は全米に拡大しピーク時はメンバーが80万人に達した。組織の顔は国民的英雄リンドバーグ。1941年5月、彼はニューヨーク・マジソン・スクエア・ガーデンで満員の聴衆に向けて戦争反対を訴えた。「アメリカの未来は、ヨーロッパの際限のないいくつもの戦争とつながりがない。今欠けているのは、アメリカを最優先するアメリカ・ファーストを明確に打ち出す指導者である。われわれはアメリカの理想を諸国に広げることが可能だ。戦争を開始することなく達成できる」。演説はラジオを通じて全米に実況放送された。

このような戦争反対世論は、12月8日を境に一気に消滅した。リンドバーグは「参戦には反対だったが、開戦した以上は祖国への義務を果たす」と述べるに至る。

真珠湾攻撃には日本人に知られたくない秘密があった。真珠湾攻撃の前日、ルーズベルトは家族とディナーを囲んでいた。ルーズベルトの長女の夫、ジョン・ベティジャーの証言によると、ルーズベルトは家族と歓談している最中、一度だけ席を立ち、“何かの報告書”に目を通した後…再び夕食の席に戻り、「戦争は明日始まる」と家族に漏らしたという。ルーズベルトは攻撃を前日に知っていた。（スタンフォード大学フーヴァー研究所 西鋭夫教授の発見した極秘資料 [Pride&History] support@prideandhistory.jp より）

真珠湾攻撃の報に「これで勝った！」と喜んだのはチャーチル、スターリン、蒋介石だ。NHKの番組「日中知られざる攻防」によると蒋介石はこの日、日記にこう記した。

「12月8日、本日、我が国の抗日戦略の成果は頂点に達した」。そんな海外の動向を知らずに大多数の日本人は万歳と手放しで歓喜したのだった。

## この日、ドイツはモスクワから敗走を始めた。

12月8日、アメリカ参戦と同時にドイツのモスクワからの敗走がはじまった。ドイツ軍は1941年9月30日モスクワ攻略をめざして進軍を開始。しかし、戦線が膠着するうちに冬将軍が到来。ソ連軍は12月5日、本格的な反攻に転じると、ドイツ軍は敗走をはじめた。

スターリンにこんなエピソードがある。ドイツ軍がいよいよモスクワに迫りつつあった10月、スターリンは生産拠点と政府機能をモスクワから疎開させ、市内をことごとく爆破しようとしていた。地下鉄駅構内にも、ダイナマイトが張り巡らされていたという。ナポレオンの時のようにモスクワを焦土にして捨てるつもりだったのだ。

しかし、取り残されるモスクワ市民や兵士はたまったものではない。パニック寸前に陥った。そこでスターリンは、大きな賭けに出る。空襲される危険もあったが、11月7日の革命記念日に、例年通り赤の広場で軍事パレードを強行。壇上に上がった彼は、全人民にこう訴えた。



真珠湾攻撃成功の祝賀

「同志諸君！今、わが祖国は未曾有の危機に瀕している。ロシアは、過去にも同様の危機に見舞われた。対スウェーデン！タタール！ナポレオン！絶体絶命でも、英雄たちの勇敢な奮闘により危機を脱し、彼らはロシア民族に記憶された。今、ファシズムの侵略に対する祖国解放の使命を担っているのは我々人民である。自らを鼓舞し、戦い、かの英雄たちと共に歴史に名を残す存在になろうではないか！」

この演説でモスクワ市民の士気は高まり、それはロシア全土に広がった。冬将軍も加勢しソ連はドイツ軍を蹴散らした。

以上のエピソードをみると、**なにやら今も似たような流れを感じる。**

「アメリカファースト」を唱えたトランプはアメリカの大統領としてはめずらしく戦争をしない人だった。彼は他国の戦争で米兵が死なないように戦争を避け、撤兵をすすめたという見方もある。また、プーチンの演説には、瀬戸際演説で国民を鼓舞したスターリンの影を感じる人も多いのではないだろうか。

そして一番気になったのは、10月8日のクリミア大橋爆破だ。ウクライナの人々はこの事件を「したることか！」と無視してほしかった。しかし、気分は爽快だったのだろう。ただちに爆破記念切手が作られ、その看板の前でうれしそうに記念撮影する人が後を絶たなかった。

この時、**9.11の攻撃と真珠湾攻撃が重なって**みえた。ザマミロと喜んだフセイン大統領・イラク国民や日本人は、その後どうなったか…。ちなみにトルーマンは「原爆投下は真珠湾の100倍返しだ」とうそぶいたそうだ（2017/7/5 夕刊フジ「占領政策の真実」西鋭夫より）。

そしてアメリカに勝利したベトナムやアフガニスタン（タリバン）は一度もアメリカ本土を攻撃しなかった。専守防衛の戦いだったともいえる。戦力がなかったといえればそれまでだが、米本土をテロ攻撃することはできたはずだ。

しかし、実行しなかった。もし攻撃していたら、アメリカ人の怒りを呼び起こし、戦争は違った展開になっていただろう。

西側報道を鵜呑みにしない一部の専門家は、ウクライナのロシア本土攻撃を憂いている。「ロシアに衝撃。プーチン大打撃」と報道しているが、それを憂いている。ロシア国民が怒って一致結束させることは大きなリスクでもある。プーチンはそれを待っているとの見方もあるくらいだ。ザマミロといたい気持ちはわかるが、あえていうと、ウクライナが平和を勝ち取るためには、専守防衛の戦いに徹し、ロシア国民の厭戦感情を高める方が近道かもしれない。

第七騎兵隊、アラモ砦、真珠湾、トンキン湾事件。9・11…。アメリカだけではない。戦争したい勢力は、国民を煽るため、何らかのきっかけ（犠牲）を待っていることがある。敵基地攻撃が国の安全を保障するものかどうかは、冷静に考える必要があると思うこのごろだ。



いま問われていることのひとつは、戦後すぐの時代を生きた団塊世代の「戦後責任」ではないか、そんな思いが強くなっています。以前、メルマガ3号に掲載いただいたものをベースにしていますが、書いておきたかったことなので、目にとめていただけたらうれしい……。

## 「復帰」50年と私たちの「戦後責任」

沖縄大学地域研究所特別研究員 毛利 孝雄 (当首都圏グループ世話人)

今年が「復帰」50年の年でした。「復帰」は、それ以前の27年間のアメリカ統治を前提にしています。27年間のアメリカ統治は、沖縄戦なしにはありませんでした。

戦後沖縄の基層には「軍隊は住民を守らない」「命どう宝」など、4人に一人が亡くなったとされる沖縄戦から導かれた非戦の戦争観があります。一方、本土側の戦争観はどうでしょうか。8月6日、9日、15日に繰り返される「私たちが享受している平和と繁栄は、戦没者の皆さまの尊い命と、苦難の上に築かれたもの」「犠牲者の御霊に哀悼の誠を捧げる」など、戦死を英霊として美化する戦争観の危うさを思います。

プーチン大統領によるウクライナ侵攻からは、すでに10ヶ月になろうとしています。停戦の機運は後退し、ロシアは核兵器の使用まで示唆し、NATO等の支援は、ウクライナへの武器や軍事物資供与に移ってしまっています。そしてこの国の軍事化は、台湾有事を前提に一気に進む気配です。

いったん始まった戦争を終わらせることが、いかに困難か。「満州事変」の呼び名で日本が始めたアジア太平洋戦争は15年、ベトナム戦争が10年、アフガン戦争は20年続きました。人を殺すことは、犯罪ではなく戦果とされ、おびただしい数の人間の常ならざる死、数値化され個人として記憶されることも許されない死が積み上がります。小田実さんは「難死」と呼び、澤地久枝さんは「異形の死」と呼びました。新たな「戦前」の予兆を前にして、特に戦後すぐの時代を生きた私たち世代の「戦後責任」が問われているのではないのでしょうか。思い起こしたのは、沖縄をめぐる母との痛恨のエピソードです。

私の母は長野県伊那谷の天竜川沿いの農家に3女として生まれ、当時としては高学歴の高等女学校まで進み、地元で就職もしました。戦後、結婚のため上京し、嫁ぎ先の呉服小売業と家事に従事しながら、私と弟の二男を育てます。夫60歳で急逝の後も、しばらく単身で呉服店を続けました。財産といっても呉服の在庫しかなく、売って換金しなければならなかったからです。

単身での呉服小売りに慣れ落ち着いた80年代はじめの頃です。しばらく旅行で留守にする、という連絡がありました。里帰りの他は、遠出の旅行などしたことのない母が、初めての長期旅行の旅先に選んだのは沖縄でした。旅から戻り息子たちにアルバムを見せながら、つぶやくように語った母の言葉が忘れられません。“沖縄は観光気分で行くようなところじゃなかったよ”

沖縄観光には南部戦跡の見学が含まれていたろうし、観光バスの車窓からは国道沿いに延々と続く米軍基地のフェンスも目にしたはずですが、それらは母の戦争体験とも重なっていたかもしれません。当時の私には、それ以上に話をつなげる力も、沖縄に対する興味や知識もありませんでした。先に「痛恨の」と書いたのは、おそらくこのときが、母の戦争体験と交わりうる唯一の瞬間だったのではないかとということです。その瞬間を、私は何事もなかったかのようにやり過ごしてしまったのです。

晩年になって、いつの頃からか短歌に親しむようになった母は、よく『NHK歌壇』に投稿していて「入選したんだよ」と、自作の載った冊子をうれしそうに見せてくれたことがありました。書きためている短歌がかなりの数に上っていると知って、私の方で整理するから

一冊の本にまとめてみないかと話したのですが、生前には決してその全体を見せてくれることはありませんでした。2008年92歳で生涯を閉じました。

遺品の中に、2冊の創作ノートを見つけました。母の戦争体験ということでは、次の3首。

- \* 初恋の君のいませし街なりと旅来し老の血潮さわげる
- \* 征きてより逢うことのなき60年計報を聞けば涙こぼれぬ
- \* 黒髪は今は真白に霜置けど別れのいたみ今に忘れず

「初恋の…」には、読み進めなくなるほどの存在感があり、晩年足繁く信州に通った母をいとおしく思いました。母にとって「昭和」「戦争」の時代とはどのようなものだったのか、もう聞くことはできません。

私が初めて沖縄を訪ねるのは、母の沖縄旅行からはさらに20年近く後になってのことです。沖縄を知ることがなければ、母の戦争体験に思い到ることもなかったでしょう。そして現在の私があります。

沖縄をめぐる安保と基地問題はもとより、前述の「本土」に流布する危うい戦争観、さらには朝鮮戦争の終結、日中平和友好条約の誠実な実践、核兵器禁止条約批准と東アジアの非核化などの課題は、私たち世代の「戦後責任」といえるものです。

母の逝った年齢92歳を私の終年の定点とするとして、あと20年。戦後まもなくの時代を生きた一人として、次の世代に何を引き継げるのか、少なくなっていく時間の中で考え続けたいと思います。



## 玉川氏降板から感じるもの

農政ジャーナリスト 日向 志郎

平日朝の人気番組テレビ朝日のモーニングショーのコメンテーター、玉川徹氏(推定59歳)がコメンテーター席から姿を消してひと月以上が経った。個人的に彼のコメント力の鋭さに感心する機会が多く、結果として番組内の議論の水準が高く比較的硬派な雰囲気醸し出して、番組には不可欠な人物と思っていた。もちろん彼の発言が全て正しいと思ったり、全て肯定的に受け取っていたわけではないが、他のコメンテーターの足りない認識やゲスト解説者の国民感覚とズレた意見に対し、彼のコメントはそれを修正したり、深掘りし、視聴者を結果として納得させることも多かった。それが結果として同時間帯の番組としては視聴率トップで推移してきた一因ではなかったかと思っている。

先述の通り、彼が無謬な人間ではなく、品行方正一本槍の人でもないもので、当然発言には個性的な人間性も滲むし、当然、知識が十分ではない分野の事象に対しては素人または安易で不注意な感覚で発言することも珍しくない。それが結果として視聴するさまざまな方面からクレームやお叱りなどを頂くことも珍しくない。放送前の録画撮りと違い、生番組だけにそうした反響があることは不可避だろう。

安倍氏国葬の翌日、9月28日の番組では菅元首相の弔辞の評判が悪くなかったようだとの司会者の提起に「当然、電通が入っている」云々のコメントを玉川氏が発言したのを聞いていた。個人的に電通云々の指摘はありうる話と半分は理解できても「昨日の今日の話で確認できているのかな」と一方で疑問も感じた。というのも十分思慮の上の発言ではない印象だったからで、問題にならなければいいな、と思った。ところがこの玉川発言に待ってましたばかり、クレームが相次いだようだ。岸田政権になってどうかは不明だが、アベスガ政権時代には確か官邸筋でテレビコメンテーターの発言をチェックしてきた経過があり、政権及



び与党などに批判的なコメントをする玉川氏はその主要対象の1人と同番組で紹介されていた。それかどうかは別として今回の玉川発言に反応したのは細野豪志（二階派）、西田昌司（安倍派）、和田政宗（二階派）

の自民党国会議員。そしてその他一般視聴者からも批判が出た。細野氏は「世論への影響力という点で政治家の比ではない」「テレビ朝日は彼の過去の発言を一度検証したほうがいい」、和田氏は「嘘発言は株価（電通の？）にも影響する」「会長、社長は責任を取らないのか」、西田氏は「事実より視聴者の関心を買うのが会社の方針」「政治的意図を持った偏向報道」などと厳しく指弾した。

こうした批判を受けテレビ朝日内にある外部識者による放送番組審議会（委員長：見城徹 幻冬舎代表取締役社長）は10月6日に会議を開いたが、「さながら玉川糾弾会で9割がた批判的意見」だったという。中にはもう画面に出ないほうがいい、との意見も。それが当初翌日の謝罪と10日間の謹慎処分のはずが、現場でのレポート報告以外、画面から消えるということになったようだ。

こうした批判は当然で、出たのだろうが、一方、玉川氏に同情的な意見が多数あるのも事実。「10日間の謹慎は重すぎる」とか「番組で謝罪すれば十分」のほか、「玉川氏が出ないモーニングショーは見る価値がない」など早期復帰を求める声も多い。ワイドショーの謝罪氏といえば今月7日のフジテレビの「めざまし8」でMCの谷原章介氏が衆院の代表質問に関連し、立憲民主党の泉代表を指して「生活に関わることを一切質問していなかった」と批判。翌日の番組でアシスタントの永島優美アナが「ここでお詫びがあります」と断りを入れ、谷原氏本人とともに頭を下げた。また、昨年9月10日にはTBSの「ひるおび」でレギュラーコメンテーターの八代英輝弁護士が翌月の総選挙を前に「共産党は暴力的な革命ということを党の要綱として廃止していない」と明らかな間違いを口にし、一度口頭で謝罪したものの、共産党から謝罪になっていない、と抗議され再度謝罪して収束した経過がある。

フジやTBSでの謝罪に比べ、玉川氏の処分は重すぎる感じがするが、これも相手が野党だったことと比べ、玉川氏発言は去年まで首相だった菅氏やテレビ広告に強い影響力のある電通が謝罪対象だったことから処分が一気に重大になった可能性は否定できない。仮に曖昧にすると民放テレビとしての放送免許更新にも影響を与えないとも限らない、とテレビ朝日側が判断したのかもしれない。

とは言え、今回の騒動に評論家の江川紹子さんは「(騒動を)国政に持ち込むべきではない」と与党議員らが問題を肥大化させるべきでないとする一方「仮に問題ならBPO(放送倫理・番組向上機構)に持ち込めばいい」と政治に絡ませるべきではないと指摘した。また、1年ほど前まで同番組でコメンテーターだったジャーナリストの青木理氏は「メディアの基本的役割はもちろん昨今のテレビメディア状況を俯瞰したとき、今回の対応は明らかにバランスを失し、いかにも過剰で異常で、当然だと受け流すことはできない」(サンデー毎日、11/13号)と語る。氏の言うメディアの基本的役割というのは、取材によって得た事実を早く広くそして正確に伝えること、同時に権力を監視する任も負う。公権力やそれに類する強権を持つものには常に疑心の目を向け権力や権威を振りかざすものには決しておもねらず加えるべき批判は果敢に加え、市民に知らせるべき事実を知らせる。独裁国家や権威主義国家の国営メディアの類とは異なり、民主主義社会のメディアがあくまで在野の立場を堅持し、あらゆる権力や権威から可能な限り独立が必要なのはそのためという。

だが、一方で発生直後の事象を速報する生業の性質上、誤報もつきものでそれが発覚したら速やかに訂正し、場合によっては謝罪し、経緯を説明する必要もあるという。欧米メディアの一部には訂正欄を常設しているところもあり、逆にそれが信頼性と誠実さを裏付けるとされているという。その点で玉川氏は過ちを認識した段階で訂正と謝罪をした。その点ではやるべきことはやったと言えるだろう。

しかし、今回は謹慎のほか事実上コメンテーターを降ろされてしまった。青木氏はこの点について「他局で少数者や弱者への差別的な発言や事実誤認の発言をしても訂正もしないことが珍しくもない」中で、明らかに過剰で異常だというのだ。そしてそうなった理由を「誤

報そのものが問題なのではなく、誤報をきっかけとしてあるいはそれを口実として発言主の姿勢が指弾されているという疑念に行き着く」という。

まさに今回の舌禍事件で、玉川氏という権力側にとって大きなチェック対象の存在を、できればメディアから排除したい、という思惑が背後にあるのではないか、という疑念だ。その意味でテレビ朝日はそうした思惑の力学に抗しきれなかったと言える。

個人的には力学に抗したかどうかはともかく、玉川氏のいない情報トークは面白みがなくなり、朝8時は朝ドラを見ることが増えた。これまた権力側の目論みに乗ってしまっているのかもしれない。自由だが責任ある報道や議論が前提の民主的で豊かな言論活動がまたひとつ萎縮し、後退してしまうとしたら1コメンテーターの降板として見過ごしてはいけない。 以上

## **報告** 石垣島の環境破壊・乱開発に反対する院内集会

### 小さな島の巨大な開発

### 「地域未来投資促進法」の最悪事例

今回の石垣島の環境破壊・乱開発は、これまでマスコミが取り上げたことも少なく、石垣島内でも沖縄県内でもあまり知られていない……。

石垣島の乱開発「リゾート&コミュニティー計画」に関する院内集会が、主催〈石垣島〉**カムリワシの里と森を守る会**、協力:日本湿地ネット(JAWAN)、辺野古土砂搬出反対首都圏グループ、カムリワシを守る東京連絡会で、22年12月8日、衆議院第一議員会館で開催された。この集会には国会議員8名(立憲/衆;篠原孝,近藤昭一,参;水岡俊一、共産/衆;赤嶺政賢,参;山下芳生、沖縄/参;伊波洋一,高良鉄美、社民衆;新垣邦男)、一般32名が参加。提起された問題、話の概要は以下のとおり。

石垣島では「アンパルの自然を守る会」の、名蔵川河口のマングローブ湿地、国立公園、ラムサール条約登録湿地のアンパルの自然環境と、石垣市民の心の拠り所、文化を守る活動によって、悪名高い開発業者(ユニマツ社)と市長が結託した「石垣リゾート&コミュニティー計画」の環境破壊を、10年以上止めてきた。この運動から今回の院内集会主催者の「カムリワシの里と森を守る会」が誕生した。

#### **カムリワシが見殺しにされる！**

石垣市で現在進められている「石垣リゾート&コミュニティー計画」は、前勢岳周辺の127ha(東京ドーム敷地27面分)の広大な自然を壊してしまうもの。事業予定地にいる10羽以上の特別天然記念物カムリワシは、すべて追い出され、暮らす場所を失う。彼らを保護する対策はない。

この12月、カナダで開催の「Cop15」では、2030年までに生物多様性の損失をなくすこと(ノーネットロス)を達成し、2050年にはその面積を20%拡大し、世界の陸地・海域の30%を保護区とすることを確認。日本政府はそれを閣議で決定するだろう。そんな状況下で、石垣島の環境破壊は絶対に許されるものではない筈だ。

#### **地下水依存の持続不可能なリゾート開発**

計画では、プール付き570室のホテルとゴルフ場を造り、水の70%は地下水に依存し1日70tも大量使用する。「環境影響評価書」では事業者自身が、持続は不可能な計画で、事業区域と下流域の生態系を破壊すると認めているのだ！

また、リゾート予定地には畜産公社の跡地がある。多額の公費が投入された同公社は、ブランドの「石垣牛」を生み出す重要な役割を果たしてきた。そこをリゾート地にすることは、今後、石垣島の成長産業である畜産振興事業への公費投入のマイナス材料になる。沖縄県

がこれら重大課題を不問にし、工事着工を認めるのは、島の自然と文化を沖縄県外の資本に売り渡し、成長してきた畜産業を弱体化させる信じがたいもので、認める訳にはいかない。

### 誰も責任を取らない、取れない

この事業のやり方は「地域未来投資促進法」という法律の「無責任」な法体系がもたらすもの。その理由は幾つもあるが、極めつけは同法に基づき策定の「地域経済牽引事業計画」が実行されなくても、その件の事業者の責任は法的に全くないということだ。プール付きリゾート、ゴルフ場は時代遅れで採算が取れないとの声がある。しかし、その責任は誰にもなく、誰も取らない。

開発業者の目的は利益追求だから、当然、撤退・転売・業態の変更などにはあり得る。業者は「農振除外、農地転用」で地価が20～30倍にも吊り上がった127haの土地を小区画にして転売し、大儲けも出来る。それが悪徳業者ユニマット社や市長の狙いではないかとの声もささやかれている。

### 巨大な農振除外に「待った」をかけ、再検討を

この「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引計画」が、地域の重要な産業である畜産業と世界にも稀な貴重な自然を大規模に破壊することになる。これは単に沖縄県石垣市に留まらず、全国に波及するだろう。

国会議員各位は、国交・農水・環境・厚労・文部・経産などの各委員会で関係省庁にこの事態を知らせ、改善を迫ってほしいと期待する。また、質問主意書等で政府の方針を正してほしいものである。

沖縄県がこの乱開発を許すと、この動きは全国に波及し大きな汚点となるだろう。まずは国会議員の皆様から、沖縄県の玉城知事に再検討を要請されることを期待している。

❖連絡・問い合わせ先 山崎雅毅氏 090-6785-8692 [mtmasaki@m01.fitcall.net](mailto:mtmasaki@m01.fitcall.net)

〈石垣島〉カムリワシの里と森を守る会 共同代表／ アンパルの自然を守る会 事務局長

❖報告/文責 カムリワシを守る東京連絡会 take.wakatsuki@gmail.co.jp (W)

## 安倍政治とは何だったか？

### 中間総括

### 戦争・独裁・忖度・虚偽……

食と農/環境フリーライター 若槻 武行 (当会世話人)

#### I 民主主義の圧殺、独裁政治へ

##### 改憲に向け国民投票法を成立させる

2006年に第1次安倍政権が誕生。07年、日本国憲法の改憲国民投票の手続きを定めた『国民投票法』を成立させた。祖父・岸元総理もできなかった憲法改訂に突き進む。安倍政権が再任された12年、憲法96条の、国会での改憲発議に必要な数を「衆参両院議員の3分の2以上賛成から過半数に引き下げる」との考えを示した。この案は批判が多かった。その後、改憲派が野党の一部も含めて3分の2を超え頓挫する。

改憲意欲はさらに旺盛となり、17年、改憲派の憲法記念日集会で、「9条に自衛隊を明記させることを『本丸』とし、2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」とビデオで語った。

18年、①自衛隊明記、②緊急事態条項創設、③参院の合区解消、④教育無償化、の改憲議論を自民党の『改憲4項目』とし、翌19年の参院選に憲法改訂を争点の一つにして挑むが、自公と維新の改憲勢力は3分の2を獲得できなかった。

20年8月、安倍氏2回目の首相退陣を表明。会見で「憲法改正、志半ばで職を去ることは断腸の思いだ」とその無念さを滲ませた。

しかし、退陣後も、ロシアによるウクライナ侵攻や中国の軍事的台頭、台湾有事などをあげ、「自衛隊を明記し違憲論争に終止符を打つ」「それが『戦後レジーム（政治体制）からの脱却』の核心だ」と、みたび政権の座に着く意欲を見せる。

### 過去の戦争の反省なく、歴史を修正

安倍氏の狙いはアジア太平洋地域の自由主義陣営の盟主になること。日米豪印の自由と民主主義を共有する4か国会議『QUAD(クアッド)』は06年に安倍氏が提唱。第2次安倍政権以降、17年、19年に局長級・外相会談を経て首脳会議となり昨21年に、オンラインとワシントンでの対面会議を実現させる。

首脳会議の主要な内容は中国との対抗だった。4か国の結束を図り「自由で開かれたインド太平洋」を打ち出す。安倍氏はこの会議で戦争責任を反省する『謝罪外交』をやめ、「戦後レジームからの脱却」を貫いた。これに「敗戦後の占領下にできた憲法」を改訂することに繋がっている。

安倍氏のもう一つの狙いは、北朝鮮への制裁・対抗だった。前世紀末からの北朝鮮との国交正常化を拒否し拉致への制裁を強め、核・ミサイル開発による軍備増強に対抗する軍事力を備える。同時にアジア太平洋戦争の反省を拒否し、国民の意識を正に戦前のように、戦争へと駆り立てることに力を入れた。

13年には、戦時中の日本軍による中国での行為を『侵略』と明言せず、靖国神社にも参拝。これには中国、韓国も猛反発する。その後も、韓国、中国、東南アジア諸国に侵略や植民地支配についての反省の態度は示さず、「戦後レジームからの脱却」と称し「歴史の修正」に努めている。

ただそれでも、韓中口と話し合う姿勢を見せたが、当然、成功していない。韓国とは「慰安婦」問題でまたも決着できなかった。中国とは、習近平主席に来日を働きかけたが、コロナ禍でもあり実現できていない。ロシアとは、14年のクリミア侵攻後にもプーチン大統領と会談を重ねていたが、北方領土問題は前進せず、中口接近の妨げとする狙いも成果がなかった。

### 国民の権利圧殺の強権政治

13年末、『秘密保護法』が議案に。国の安全に関する『特定秘密』を扱う人を調査・管理し漏洩を防ぐのが目的だが、重要事項を知ろうとする人も処罰の対象となるので、国民の『知る権利』や『報道の自由』が侵害される。多くの国民の反対があったが、国会では十分な審議時間が確保されず、政府側の答弁は時間稼ぎが多く、国民の疑問が解消されないまま、強行採決となった。

17年『共謀罪法』成立。『計画』(共謀・話し合い)、『準備行為』(現金引出し、下見)など法益侵害の危険のない行為も処罰の対象に。マンション建設反対の座り込みも組織的威力業務妨害罪になる。

なお、これらの国民の権利圧殺、独裁的な政治姿勢は、カルト集団の統一教会の政策と酷似していて、その模倣との指摘もある。今後の追及を期待したい。

この間の国会で特に目立ったのは、繰り返すが、委員会での答弁のはぐらかし、時間稼ぎ、嘘、そして最後は強行採決。それと前後し、政権側の記者会見の途中打ち切り、記者の質問制限。また、報道内容に干渉、さらに報道機関の人事にも介入、言論の自由圧殺が頻繁に当然の如く行なわれる。安倍政権では各省庁トップ人事を官邸で行なうこととなり、内閣法制局長官、検察・警察人事等にも介入。菅政権でも学術会議会員任命に介入した。

ちなみに日本の「表現の自由度」は、世界180の国や地域で今や韓国や台湾より低い67位とされている。「信じられない」という国民は多いだろうが、紛れもない事実だ。

## II 戦争ができる国へ / 日米同盟の強化

### 集団的自衛権行使、戦争する国へ

2012年12月、2度目の安倍政権が発足。安倍氏の悲願は祖父・岸信介の遺志を継ぎ、軍備を拡張し、戦争できる強国を作ること。早速、閣議で憲法解釈を変え、『安保法制』で『**集団的自衛権**』(自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていなくても、実

力をもって阻止する権利)行使、自衛隊の役割を広げ、米軍と協力関係強化する基本方針を確認した。

安倍氏は、軍拡を進める中国と北朝鮮に危機感を抱いていた。自国中心主義で物議を醸した米国のトランプ前大統領とも親密な関係を築き、中朝を牽制し始める。

15年9月、『安保法制』すなわち『戦争法』を成立させる。安倍政権は『集団的自衛権』の行使を遂に容認させた。この時点で、日本は同盟国の戦争に参戦できるようになる。日本は「戦争できる国」となったのだ。憲法違反は明白である。

#### 奄美・先島諸島の軍備増強

2022年1月開催の『日米外務・防衛担当大臣会議』(2+2)で『琉球弧』全域(第一列島線)を対中国戦争の最前線基地化とする合意が明らかになった。安倍氏にとって『台湾有事』に備えて、軍備増強することは最重要課題となる。

その『要』は沖縄本島であり、特に辺野古新基地の建設が重要な役割を持つことになるが、それと同程度の比重があるのが先島諸島と薩南の島々、即ち、沖縄本島から南に宮古・石垣・与那国島・台湾と、北は奄美群島、トカラ列島、大隅諸島、さらに九州も『琉球弧』に含まれる。ここでは特に安倍政権の2019年頃から中国の侵攻に備え、軍事要塞化が進んでいる。

琉球弧は台湾有事に中国との戦条を想定し、宮古・石垣島に地对艦・地对空ミサイル等を配備。台湾に近い与那国島に最新大型レーダー装備の沿岸監視部隊を配備。

奄美大島も安倍政権から自衛隊の地对空・地对艦ミサイル部隊他を、喜界島や沖永良部島等は高性能レーダー部隊を配備した。奄美の北の薩南諸島・種子島の隣の馬毛島には陸海空自と米軍の飛行場を造り、けたたましい騒音をたてた日米の飛行訓練が連日連夜行なわれている。

#### 辺野古新基地の埋立てに遺骨土砂を使用

沖縄本島の米軍機基地は、復帰前の被占領時代から米軍が島面積の約15%を占有している。日本の全国土面積の約0.6%だけの沖縄県に、日本国内の米軍専用施設や基地が全面積の70%超が集中している！さらに陸上だけでなく、水域も計55km<sup>2</sup>(九州の約1.3倍)、空域も計95km<sup>2</sup>(北海道の約1.1倍)が米軍管理下にあるのだ！

辺野古新基地は単なる『普天間基地の代替』ではない。滑走路が2本、大型ヘリ空母の岸壁、弾薬搭載場等を増設した巨大な『新基地』だ。安倍政権になり基地建設埋立てを急ピッチで進めたが、20年4月『設計変更』を出す(沖縄県は『不承認』)。

計画では沖縄本島の南部の、沖縄戦戦没者の遺骨混じりの土砂を埋立てに使うことも含まれ、多くの批判が出ている。各府県や市町村議会では、反対の意見書採択が行なわれている。(※川崎市でも今、市議会での決議を求める署名運動が展開中だ)。

### Ⅲ 経済破綻は明白／アベノミクスの明と暗

#### 喜んだのは大企業とお友だち

マスコミの一部はアベノミクスを評価しているが、果たしてどうだろうか？12年12月に2度目の政権を握った安倍氏は、低迷する経済の立て直しのために、デフレ脱却や円高是正に舵を切る。それがアベノミクスの『3本の矢』。内容は、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略。

13年1月、政府・日本銀行は共同声明で、「物価上昇率2%」という目標を示す。さらに同年3月、日銀総裁に黒田東彦氏を就任させ、金融緩和に努める。国債の大量買入れやマイナス金利政策を進め、市場に大量の円を流通させた。

その結果、当初1ドル80円台の円高相場は、14年末には120円台の円安となる。輸出関連企業などは業績が回復。就任前には9千円台だった日経平均株価は17年には2万円を超えるまで上昇した。有効求人倍率や失業率も数字的には改善し、安倍氏は「400万人を超える雇用を生み出した」と豪語した。

しかし、「生産性はむしろ低下した」「現状の改革は先送りした」「企業は生産性を高めるイノベーションや人材への投資が鈍化し、生産性上昇率が下がった」「非正規従業員や短時間労働者が増えた」「生産性と潜在成長率を低下させた」「成長の恩恵が国民に広く行き渡っていない」などの批判が強い。金融筋からは「結局、アベノミクスはごまかしだった」「戦後最強の安倍政権は、戦後最低の経済政策」という厳しい評価もある。

今や、GDPこそ世界第3位だが、米国や中国との差は開く一方だ。日本の国民1人当たりの名目GDPは28位に下落。すぐ下の韓国と台湾に抜かれるのも時間の問題だ。また、米国の報道機関や大学など共同調査の「国力ランキング」によると、日本は韓国・台湾に既に抜かれ、6位から8位に転落している。

安倍氏が目指した経済成長率は名目3%に結局届かず、賃上げは大手企業の一部で、国民には空文句どころか賃下げだった。国民には豊かになったという実感がない。新自由主義が定着し、格差が広がっている。

それどころか、14年と19年、消費税率を2度も上げ10%にした。それでも、国民の社会保障や健保などの負担は増えた。国債残高は安倍氏退任の20年9月末で894兆4094億円(就任時の約3割増)となる。それだけのツケを国民に回したことになる。

### TPPなど自由貿易拡大の先には

TPP(環太平洋経済連携協定)の自由貿易交渉は安倍氏の前の民主党政権時代から始まっていて、野党時代の自民党は、反対意見が少なくなかった。しかし、政権を取り返すと『賛成』に。安倍首相就任後すぐの13年3月にTPP交渉参加を決め、自由貿易の拡大が成長戦略の柱の一つとなる。

15年、TPPの大筋合意成立。その後にトランプ政権の米国が離脱。残り5か国による交渉を日本が主導。「TPPが世界のGDPの約4割を占める巨大経済圏をつくる」という多国籍企業の指示に従い、安倍氏は「日本だけが内向きになるなら成長の可能性もない」と積極的に進める。

TPPの交渉では、「輸入食品は有害が証明されないなら、『安全』との輸出国側の論理が適用され、『安全性の証明がない』遺伝子組換え食品や人体に有害な農薬や添加物使用食品が、今すでに大量に輸入されている。しかも、日本がその食品の有害性を告知すると、『自由貿易の妨げ』とされ、『海外の輸出企業が日本国を訴えることもできる』」。

正しい情報が伝わらず、国民の知る権利はまた奪われた。TPPは、輸出側に有利で、輸入側の国民には不利が多すぎる。輸入の日用品は全て疑ってかかった方が無難だ。

それでも国会では、またも十分な議論や検討をしないまま、的外れの回答と時間稼ぎで終始し、審議は不十分なまま協定批准を強行採決した。18年末に発効、9割超の品目で関税が段階的に撤廃されることになる。安倍政権下では、さらにEUや、日中韓や東南アジア諸国連合など15か国との経済連携の協定を結んだ。

### 種子を制する者が世界を制する

TPP交渉に伴い、日本ではTPPを前提にした法整備が進む。それらはまたも、十分な審議もせず、国民への説明もなく決まってしまう。

世界貿易で最も重要なのは農産物。日本の今の食料自給率は、カロリーベースで38%。飼料自給率を反映しない食料国産率は47%、飼料自給率は前年度と同じ25%。

今、ウクライナ戦争で全ての農畜産物が値上げをしている。今後日本の食糧はどうなるだろう？世界では食糧不足も起っている。

食糧は戦略物資で、「種子を制する者が世界を制する」と各先進国は食糧生産・自給率向上に必死だ。それなのに18年4月、『種子法の廃止法案』が可決した。これまで国や都道府県の農業試験場などの米・麦・大豆などの種子の開発・品種改良・所有の権利を民間に委ねることになった。

さらに20年12月、『種苗法』が改訂され、「農家は種の生産や育苗が禁止」となる。苗は多国籍企業と通じた大手の民間に委ねることになった。世界を舞台に暗躍する多国籍企業の言いなりとなった大手業者の高価な種もみ(稲の種子)が、すでに出回っている。この2法はとんでもない

悪法であるが、国民には詳しく知らされていない。

外国資本に「日本が売られる」法改訂や新悪法は、実はまだ幾つもある。『水道民営化法』、農地や森林の売買の規制を緩めた新たな農地法・農協法、森林法・森林組合法、漁協法では企業の参加が一部可能になる（外国資本にも繋がる）。さらに、医療・保険・介護・報道・労働力・仕事・企業・学校・個人情報・宅配・デジタル...の多くの分野で「日本が売られる」法改悪が進んでいる。

TPPは多国籍企業と日本の大手企業に有利なもので、国民生活にとっては、良いことは全くない。マイナス点があまりにも多すぎる。安倍氏は死んだが、安倍氏の悪霊はなお、近くに取りついて、今後も悪いことが起りそうだ。

#### Ⅳ 嘘まみれの『お友だち』『支持者』優先

##### 『モリ・カケ・さくら』の虚偽答弁

安倍政権は前代未聞の『嘘つき政権』と言われた。これほど嘘で固まった内閣はない。閣僚も議員も官僚も、オリンピック団体の役員も民間の経営者も、平気で嘘をつくようになった。

『モリ』は『森友学園』への国有地払下げの不正。国は2016年、安倍氏の妻・昭恵氏が名誉校長に就いた学園側に、国有地を8億円という法外な値引きで売却する。国会での追及に安倍氏は『私や妻が関係していたら、首相も国会議員も辞める』と言い切り、関与を否定する。

後日、その売却の顛末の記録や決裁文書などの公文書の改ざんが判明。18年3月には、近畿財務局職員・赤木俊夫さんが、佐川宣寿理財局長（その後、国税庁長官に栄転）に改ざんを命令されたとの手記を残して自殺した。

赤木さんの妻は国に損害賠償を求める訴訟を起こすが、岸田政権は21年12月、国が遺族の賠償請求を『認諾』する幕引きし、真相を公にするのを避けた。遺族は「改ざん問題の追及を避けるため訴訟を終わらせた」と批判した。

『カケ』の『加計学園』は安倍氏の友・加計孝太郎氏が理事長。17年、同学園の岡山理科大学の獣医学部新設に便宜を図ったもの。愛媛県今治市で特区として、3本目の矢・成長戦略の「岩盤規制を打ち破る」規制改革を適用。この件で、特区担当内閣府職員の「総理のご意向だと聞いている」などの発言を記した文書があった。文部科学省と愛媛県を巻き込む泥試合の様相だった。

『さくら』こと、安倍首相主催の『桜を見る会』は自分の選挙区から多数を招待。招待者に反社会的団体の代表が含まれ、当人がそれを宣伝に利用した。また、安倍氏の後援会が開いた前夜祭の費用を安倍氏側が大幅拠出したとされている。東京地検特捜部は後援会代表の公設第1秘書を政治資金規正法違反の罪で略式起訴したが、その『トカゲのしっぽ切り』も不起訴にしてしまう。

これに対し、東京第一検察審査会は『不起訴不当』と議決したが、特捜部は安倍氏をまたも不起訴処分とにして捜査を終結させた。

安倍氏はこの前夜祭について、国会での『虚偽答弁』を118回も行なっていた。『モリ』についての国会の虚偽答弁は139回。嘘は誰の目にも明らかだが、関係者は『記憶にない』と関与否定を繰り返し、曖昧なまま処理させようとしている。

##### そもそも最初から虚偽答弁の連続

17年2月に、自衛隊のイラク派遣(04~06年)と、南スーダン派遣(12~17年)時に、『戦闘』があったかどうかと、自衛隊の『日報』について問われた安倍チルドレンの稲田朋美防衛大臣(当時)は、『戦闘』は無かった」「日報は紛失した」と最後まで、言い張った。

暫くして、日報が発見されていたが、その事実は防衛大臣に報告しなかったなど、嘘か誠か……、真相は隠されたまま、結局、稲田氏は辞任する。改ざんは明るみに出たが、事実は全く明らかにされていない。

もう1点、18年の参議院選挙で当選するも、翌年、当選無効となる河井案里氏。夫の河井克行法務大臣(当時)が安倍派だったので、自民党選対から1.5億円が届き、それをばらまき、大買収事

件となる。黒幕は当然、安倍氏かその側近だろう。

これらの不正行為や嘘は、安倍氏が全て直接関与したとまでは思わないが、忖度だけでもないようだ。政権が腐敗していた事実は否定できない。

#### 〈※付記〉

安倍政治の不正はまだまだあって整理するのも大変だ。今後も不正が明るみになるだろう。残った気になる問題の一部を付記しておきたい。

❖ 統一教会と安倍・自民党、一部野党議員との癒着は、これからの問題。野党がしっかりしていったら、自民は崩壊するのだが、まだまだ時間がかかりそうだ。

❖ 安倍氏は最初の首相就任時、『美しい国』を標榜していたが、実態は『汚れた忖度』『歴国会正門前での『国葬反対』集会

史改ざん＝歴史修正主義』の偽りの国だった。

❖ 安倍政権のコロナ対策は失敗の連続だった。早期の有効な対策は殆どなく、国民には「**アベノマスク**」の無駄遣いの失笑が記憶に残った。

❖ **オリ・パラの不正**が明らかになりつつある。不正に「森元総理と安倍氏が絡んでいる」「安倍氏らへの便宜供与や不正をしても、『起訴させない』と安倍氏が言った」との証言もあるが、証拠はまだ上がっていない。

❖ 20年5月のNHK世論調査では、安倍内閣を「支持する」が37%、「支持しない」が45%に。その後も**支持率**は下落を続け、退任前の同年8月調査では「支持する」が34%、「支持しない」が47%となった。

❖ 岸田政権は安倍氏の「**国葬**」を閣議で決めて実9月27日に挙行了した。憲法や法律では「国葬」の規定がない。主要メディアは全て批判した。22年9月の最終調査では反対が、読売・産経でさえ56%・62.3%、他の報道機関は60%を超えた発表。「国葬」で全ての不正が帳消しされるところも思っているようだ。なお、国葬は今年度予算の予備費から2.5億円、警備費や外国要人の接遇費14億円などを加え、総額で16.6億円超という。

---

## 「辺野古埋立土砂搬出反対！首都圏グループ」の概要

**活動** ① 辺野古新基地建設とそれに関連する全ての施策・行為に反対。特に本州・西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対します。同じ趣旨で行動する団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画し、積極的に担って行きます。② 「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、国会請願行動を中心的に担う。③ 同じ趣旨の市民と国会議員の共同行動を強化するため、国会ロビー活動を精力的に行ないます。

**組織** わが「首都圏グループ」は、市民の緩やかな「運動体」です。組織としての拘束は行ないません。当面は会員制・会費制は取らず、連絡網があるだけです。運営は、活動を中心になって担うリーダーの「委員」(当面は10名前後)と、委員から選出された「世話人」(当面は3名)が中心になって行なっています。委員からは運営費として年間2000円を徴収し、それを超える場合はカンパで補っています。

※ 編集部より ◆コロナ禍の不自由な生活に負けない皆さんの積極参加、投稿を期待しています。◆原稿は次へメールでお願いします。 [take.wakatsuki@gmail.com](mailto:take.wakatsuki@gmail.com) (若槻)。